

平成26年6月11日

中部地方整備局

公共用地の取得にむけた

国、地方公共団体及び公益企業等の用地職員を対象に

職員育成のための研修を実施 「中部地区用地対策連絡協議会」主催

1. 概要

- (1) 中部地区用地対策連絡協議会（事務局：国土交通省中部地方整備局）では、中部地区の公共・公益事業に携わる用地取得担当職員を対象として研修を実施します。
- (2) この研修は、用地取得業務の経験年数が3～5年程度の職員を対象として、用地補償に関する基礎的な知識や技術を習得するため、下記の日程により実施するものです。

記

第1回研修(理論)：6月18日～20日

第2回研修(実務Ⅰ)：7月9日～11日

第3回研修(実務Ⅱ)：10月1日～3日

※研修実施内容については、別紙用地職員研修実施計画をご覧ください。

昨年度実施した用地職員研修(実務Ⅱ)の様子



2. 配布先 中部地方整備局記者クラブ
3. 配付資料 用地職員研修実施計画、中部地区用地対策連絡協議会の概要
4. 問い合わせ先

国土交通省中部地方整備局 用地部用地企画課
(中部地区用地対策連絡協議会事務局)
課長 高尾 和禎
用地官 鈴木 智也
電話番号 052-953-8105 (直通)

中部地区用地対策連絡協議会

平成26年度 用地職員研修実施計画

第1回

研修名	用地職員研修(理論) 募集人員：60名 実施予定：6月18日～20日(3日間)		
時間	午前 9:30～12:00	午後 13:00～17:00 (1日目13:30～)	
1日目	—		用地交渉等勉強会 (演習)
2日目	事前協議制度と 収用等の課税の特例	損失補償概論 (一般補償基準、 公共補償基準)	不動産鑑定評価
3日目	土地収用法	土地評価 (理論・演習)	

第2回

研修名	用地職員研修(実務Ⅰ) 募集人員：60名 実施予定：7月9日～11日(3日間)		
時間	午前 9:30～12:00	午後 13:00～17:00 (1日目13:30～)	
1日目	—		移転工法認定の実務
2日目	木造建物等の算定について (理論・演習)		
3日目	非木造建物等の算定について (理論・演習)		

第3回

研修名	用地職員研修(実務Ⅱ) 募集人員：60名 実施予定：10月1日～3日(3日間)		
時間	午前 9:30～12:00	午後 13:00～17:00 (1日目13:30～)	
1日目	—		不動産登記の実務 (表示・権利)
2日目	用地測量 (理論)・測量 (現地実習)		
3日目	境界確定の実務・面積計算	測量成果について	

中部地区用地対策連絡協議会の概要

◆ 組織

- ・ 設 立: 昭和37年10月9日
- ・ 会 長: 国土交通省中部地方整備局長
- ・ 事務局: 中部地方整備局 用地部 用地企画課

◆ 会 員

- ・ 中部地区の公共・公益事業者34会員(平成26年4月1日現在)

◆ 目 的

- ・ 公共・公益事業の用地取得に関する損失補償業務の運用の調整及び損失補償に関する調査、研究、広報等の共同活動を行うことにより、円滑な用地取得を図り、もって事業の推進に寄与することを目的としている。

◆ 主な活動

- ・ 用地取得に関する損失補償基準の運用について会員相互の連絡調整
- ・ 損失補償に関する調査、研究
- ・ 損失補償に関する研修の実施
- ・ 損失補償に関する広報活動 等

◆ 用地対策連絡協議会の組織 (別添「用対連関係組織図」参照)

(1) 中央用地対策連絡協議会(中央用対連)

昭和37年に「公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱」が閣議決定されることに伴い、同要綱の統一的な運用等を図るための連絡・調整を目的として、中央省庁、公団、公社等の関係機関等により昭和36年12月1日に設立。

(2) 用地対策連絡協議会全国協議会(全国用対)

中央用対連のもと、中部地区と同様に全国10地区にそれぞれ用地対策連絡協議会があり、この全国組織として昭和44年3月19日に設立。

(3) 県(地区)用地対策連絡(協議)会

県単位で組織された用地対策連絡(協議)会。

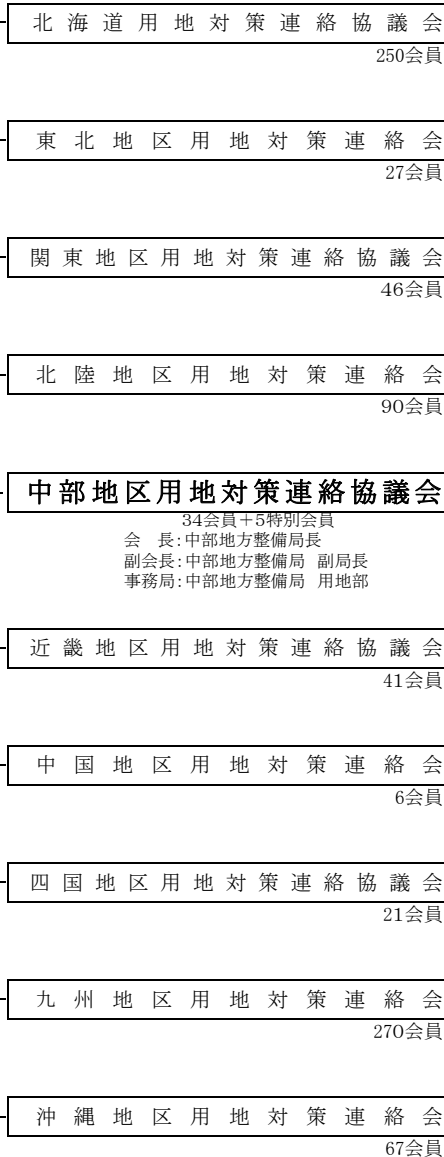
【用対連関係組織図】H26. 4. 1現在

中央用地対策連絡協議会 (26会員)

会 長－国土交通省土地・建設産業局長
事務局－土地・建設産業局地価調査課

用地対策連絡会全国協議会 (10会員)

会 長－関東地方整備局長
事務局－関東地方整備局用地部



1	○	愛 知 県
2		愛 知 県 土 地 開 発 公 社
3		愛 知 県 道 路 公 社
4	○	静 岡 県
5		静 岡 県 土 地 開 発 公 社
6	○	岐 阜 県
7		岐 阜 県 土 地 開 発 公 社
8	○	三 重 県
9	○	三 重 県 土 地 開 発 公 社
10		長 野 県
11	○	名 古 屋 市
12		名 古 屋 市 土 地 開 発 公 社
13		名 古 屋 高 速 道 路 公 社
14		静 岡 市
15		浜 松 市
16		国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部
17		農 林 水 産 省 東 海 農 政 局
18		日 本 郵 政 (株) 中 部 施 設 セ ン タ ー
19		東 海 防 衛 支 局
20		南 関 東 防 衛 局
21		東 海 旅 客 鉄 道 (株)
22	○	中 日 本 高 速 道 路 (株) 名 古 屋 支 社
23		中 日 本 高 速 道 路 (株) 東 京 支 社
24	○	(独) 水 資 源 機 構 中 部 支 社
25		(独) 都 市 再 生 機 構 中 部 支 社
26	○	中 部 電 力 (株)
27		東 京 電 力 (株) 沼 津 支 店
28		関 西 電 力 (株) 東 海 支 社
29		電 源 開 発 (株) 中 部 支 店
30		(株) NTT フ ェ シ リ テ ィ ー ズ 東 海 支 店
31		名 古 屋 鉄 道 (株)
32		近 畿 日 本 鉄 道 (株)
33		名 古 屋 港 管 理 組 合
34	◎	国 土 交 通 省 中 部 地 方 整 備 局 用 地 部
特		愛 知 県 用 地 対 策 連 絡 会
特		静 岡 地 区 用 地 対 策 連 絡 協 議 会
特		岐 阜 県 用 地 対 策 連 絡 協 議 会
特		三 重 地 区 用 地 対 策 連 絡 会
特		長 野 県 地 区 用 地 対 策 連 絡 協 議 会

*各地区会員数は、H23.7.1調べ
各地区合計852会員

◎=会長(事務局) ○=理事 特=特別会員